援組織が順調なスタートを切れるかどうかは、一に学会のしかるべき支援を得られるかどうかにかかっている。勿論その実施に技術的な問題もあろうが、根本は冒頭で提言の第１項に示したように、学会がその活動の大きな柱として「新しい公共」やその担い手である NPO 組織について、その重要性を深く認識することにあると考える。この面で、成熟シビルの小委員会も含めて、十分なアピールができてきたとは言えない面もあるが、今後その面における広報活動も踏まえて、中間支援組織の設立母体である「設立準備会」の設置と、そこにおける活発な活動を期するものである。
この設立準備会は本委員会の延長線上に教育企画・人材育成委員会の、１年を目途とする有期の下部組織として位置づけされ、所要の予算付けを頂くことで考えている。

５．１１　産業界から見た教育検討小委員会

〇本委員会は平成 21 年度で完了。
〇活動内容については、「平成２１年度 土木学会会長重点活動特別委員会報告書 『これからの社会を担う土木技術者に向けて』」に記載。